

アベノミクス、つまり異次元の金融緩和、公共事業の大盤振る舞い、規制緩和という「3本の矢」が始まって、今年4年目に入ります。異次元の金融緩和の結果、円安が進み、輸出企業の業績回復、将来期待からの株価の上昇が生じ、長く続いたデフレ経済から「景色が変わった」ことは事実です。

しかし、いまだデフレ経済からの脱却にはいたっていません。中国をはじめとする新興国経済の変調、伸び悩む賃金や円安がもたらした輸入物価の高騰による消費マインドの変化などが消費の伸び悩みにつながりました。

当初期待した、円安メリットを受け、輸出企業業績の改善が、他の業種や地方経済に徐々に波及していくというトリクルダウン現象は、ほとんど生じていません。背景には、わが国経済を取り巻く不確実性が払しょくされていないので、好調な企業利益が、投資や賃上げなどに向かわず、内部に留保されたままになっているという状況があります。

GDP（国内総生産）の伸びを見ると、安倍総理就任以降の11四半期のうち前期比プラスとなったのは6四半期で、5四半期はマイナス成長でした。現在のわが国経済は、踊り場の状況にあるといえましょう。

また金融政策も、日銀が約束した2

年で年率2%のインフレーターゲットが達成できないまま、日銀の国債購入が限界に近付きつつあります。

このような状況下で、昨年秋口に、GDPを名目で600兆円に引き上げる、出生率を1.8まで回復させる、介護離職をゼロにすることを目標に掲げた「新3本の矢」が公表され、「一億

アベノミクス 4年目は実行の年

森信茂樹 中央大学法科大学院教授・東京財団上席研究員

総活躍社会」を目指して議論が始まりました。

これは、これまでの成長一本やりの政策から、社会保障という所得分配面に政策の舵を切らざるを得なかったという、「アベノミクスの政策転換」を表すものといえましょう。

とどまるところを知らない少子・高

齢化の進展、非正規雇用の増大による賃金の伸び悩み、それらを背景にした所得・資産格差の拡大、これらは成長一本やりの「3本の矢」では解決できないということ。ではどうすべきか、筆者の考え方を述べてみましょう。

国は、少子化対策こそ国家の最重要

税論

うなれば、国の借金を外国に求めることになり、金利の急騰は避けられませんが、

そこで、財政規律を守るという観点から、経済の底が抜けない限り、17年4月の消費税率10%への引上げを早くコミットすることが必要です。併せて、子育てを中心とする社会保障のあらゆる具体策の実行を行う。こうすれば、女性労働力の増加も期待でき、国民の財布のひもも締まらず、子育て世代を中心とした将来不安を少なくすることにつながります。

課題と位置付けて、あらゆる政策を総動員すべきです。そのためには財源が必要となります。わが国はGDPの2倍の借金を抱えており、今は日銀が国の借金の肩代わりをし続けているので問題は表面化しませんが、数年内には、わが国の国債発行残高が民間貯蓄残高を超える日が確実にやってきます。そ

もうひとつ、わが国の所得格差が拡大していますが、その原因は非正規雇用（ワーキングプア層）の増加にあります。欧米では、このようなワーキングプア層への対策として、一定の所得に達するまで、勤労を条件に、給付付き税額控除という制度が導入され、金銭面で支援をしています。この政策の導入を目指す必要があります。そのためには、様々な所得控除を税額控除に変えて低所得者層に有利な制度に改めること、将来的には給付付き税額控除にしていくこと、このような所得税改革が必要不可欠ではないでしょうか。昨年11月に公表された政府税制調査会の報告書には、「若年層・低所得者層への配慮から所得控除方式の見直しを検討」と記されました。今年には実行の年にしたいものです。